

【強い農業の基盤作りの推進】

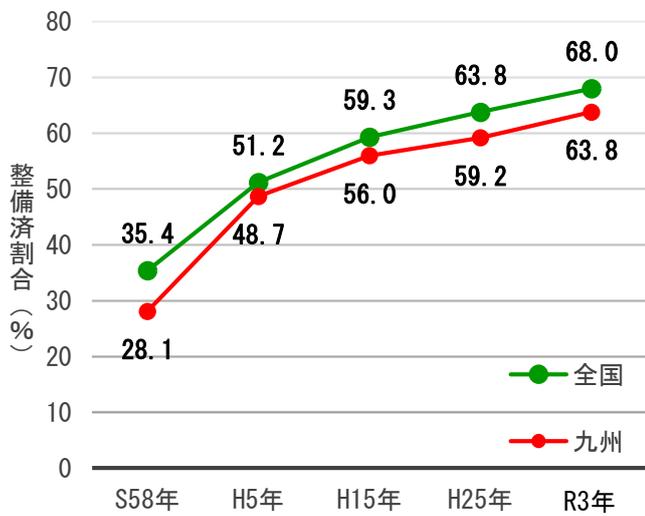
農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、水田の大区画化・汎用化や畑地かんがい施設の整備などの農業の基盤づくりが重要です。

九州では、水田の整備済割合（30 a 程度以上）が、全国平均の68.0%よりやや低い63.8%となっており、50 a 以上の大区画化の割合はさらに低くなっています。

一方、畑のかんがい施設の整備割合は、全国平均の25.2%よりやや高い28.7%となっていますが、末端農道整備済割合は、全国平均の79.4%より低い68.4%となっています。

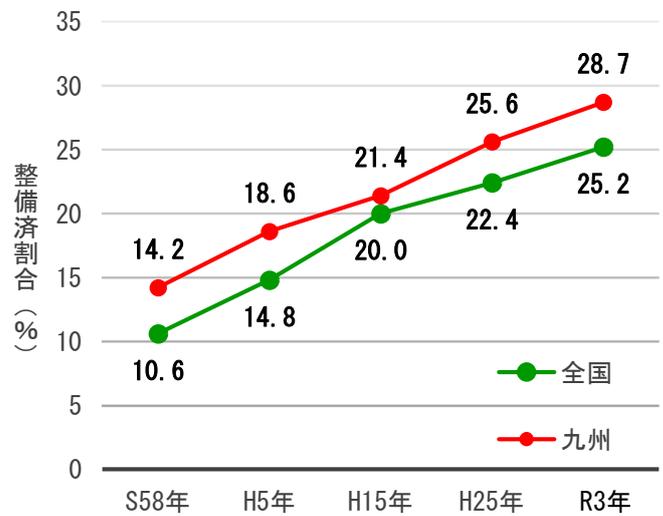
このため、大区画化や汎用化等の整備を引き続き進め、労働生産性の向上や高収益作物の導入を図っていく必要があります。

【水田の整備済割合（30 a 程度以上）の推移】



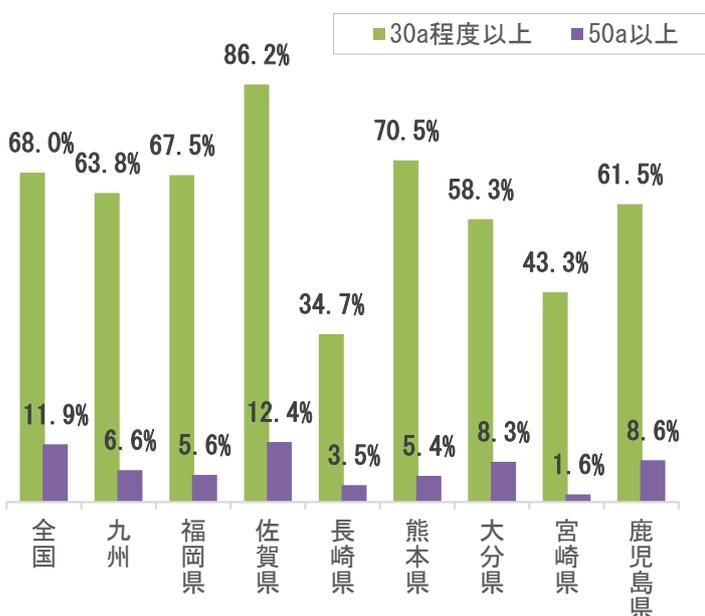
資料：農業基盤情報基礎調査

【畑のかんがい施設の整備済割合の推移】



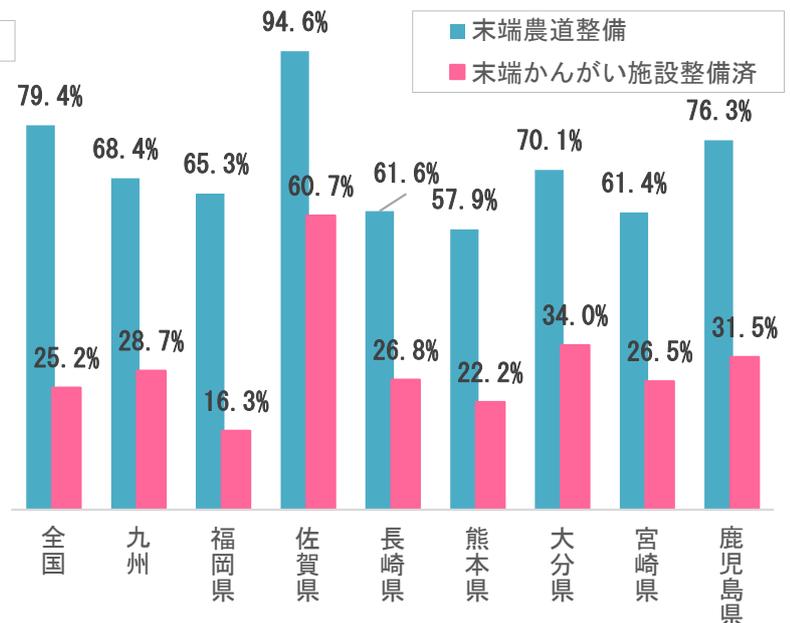
資料：農業基盤情報基礎調査

【水田の整備済割合】



資料：農業基盤情報基礎調査
(令和4年3月31日時点)

【畑の整備済割合】



資料：農業基盤情報基礎調査
(令和4年3月31日時点)

【荒廃農地の再生利用に向けた取組の推進】

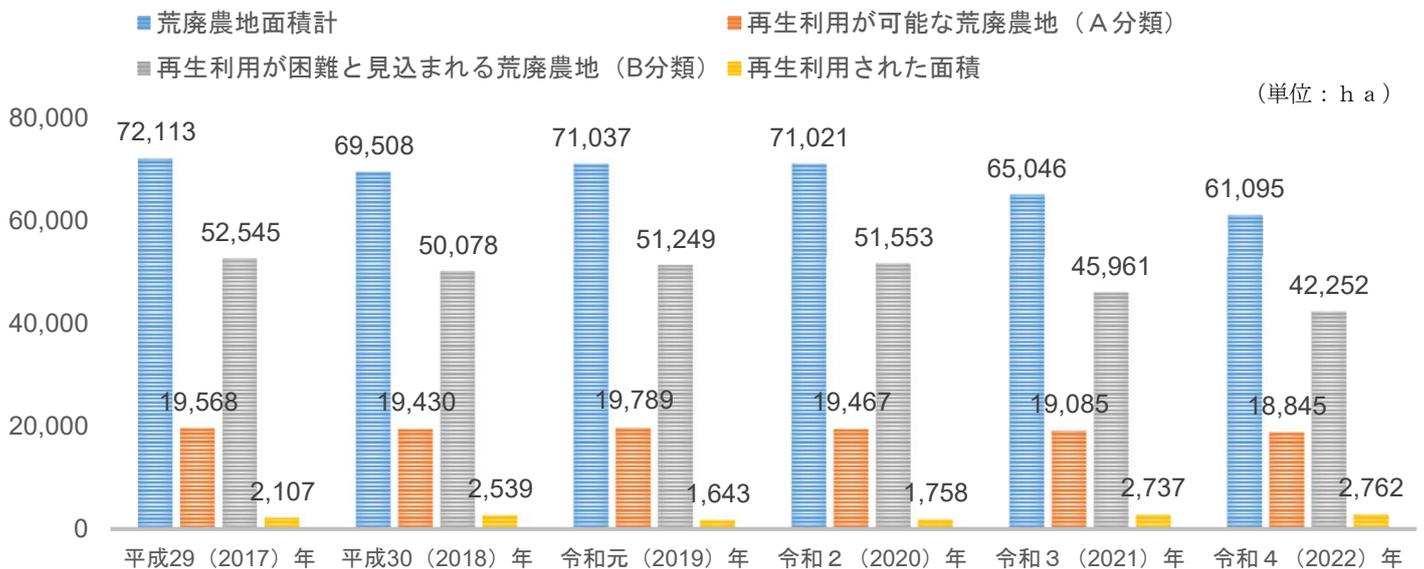
農地面積が減少傾向にある中で、農業生産の基盤である農地の確保や有効活用を図ることが必要であり、荒廃農地を再生することが重要となっています。

令和4(2022)年度の九州の荒廃農地面積は6万1,095ha(全国：25万3,217ha)となり、前年に比べ、3,951haの減少となっています。

荒廃農地面積の減少については、市町村・農業委員会の再生に向けた働きかけによるほか、これまで自然荒廃により再生困難と見込まれた農地を非農地へ変更する手続きを進めたことにより、農地の扱いではなくなったことなどが主な理由として挙げられます。

農林水産省では、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度による地域・集落の共同活動により荒廃農地の発生防止の取組と併せ、再生利用に向けては、地域ぐるみの土地利用構想に基づいた荒廃農地の解消(農山漁村振興交付金(最適土地利用総合対策))や、農地バンクが遊休農地を借り受け、簡易な整備を行った上で農業者に貸し付ける取組(遊休農地解消緊急対策事業)の支援などを行っています。

九州における荒廃農地の推移



資料：農林水産省調べ

【事例】【農地バンクのマッチングによる遊休農地の解消】

長崎県五島市三井楽町の岡地区では、遊休農地が増加していたため、農地バンクである長崎県農業振興公社が地元農業委員会と連携し、地権者への戸別訪問などの調整を重ねるとともに、規模拡大意向のあった有機甘しょ栽培法人への働きかけを行い、遊休農地の解消を図ることとしました。

遊休農地の解消に当たっては、国の遊休農地解消緊急対策事業も活用しながら工事費用の負担軽減を図り、令和4(2022)年度、地域に3.9haあった遊休農地のうち1.4haの解消を行いました。

地域に参入した法人においては、今回の規模拡大によって農業所得が1,500千円の向上に繋がるとともに、地域からの信用が得られたことから、令和5(2023)年度は、新たに1.3haの遊休農地の解消に取り組み、地域の遊休農地解消に貢献しています。



遊休農地解消前



遊休農地解消後

【地域特性を生かした産地形成の基盤を創る国営事業の実施】

九州では、以下の多様な国営土地改良事業等を展開しています。

- 地下ダムの建設による大規模な水源の開発【沖永良部地区、喜界島地区(ともに鹿児島県)】や、基幹的な農業水利施設の改修及び水需要の変化に対応した用水計画の見直しを踏まえた施設の【一ツ瀬川地区(宮崎県)他8地区】を行うかんがい排水事業
- 耕作放棄地を含めた農地を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進めるための農地整備事業【駅館川地区(大分県)と宇城地区(熊本県)】
- 災害の未然防止を図るため、自然的、社会的状況の変化等により機能が低下した農業用排水施設の機能回復や耐震化を図るための農地防災事業【筑後川下流右岸地区(佐賀県)】
- 高潮や波浪など自然災害から農地や宅地等を防護する海岸保全事業【西国東地区(大分県)、玉名横島地区、八代地区(ともに熊本県)】

これらの国営事業と県営事業等の関連事業を併せ行うことにより、農業の生産基盤が整備され、地域特性を生かした大規模な産地が維持・形成されています。

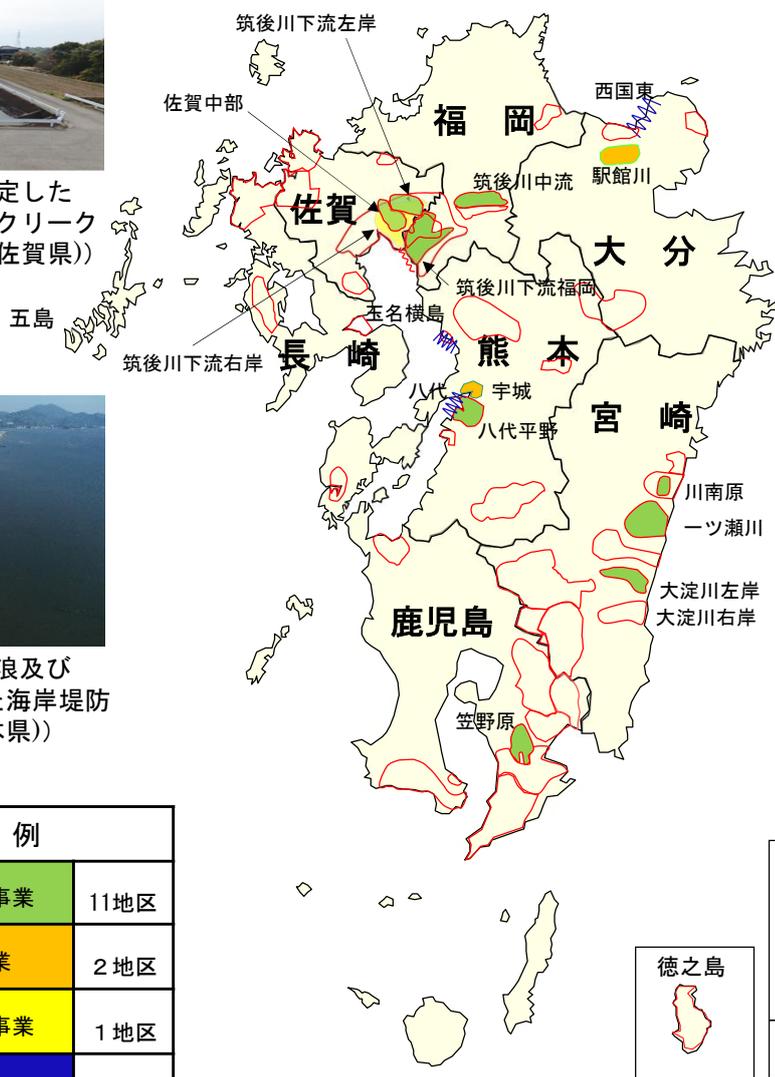
【国営土地改良事業等実施地区位置図】



防災事業により、安定した水利用が可能となったクリーク
(筑後川下流右岸地区(佐賀県))



海岸事業で高潮・波浪及び大規模地震対策を行った海岸堤防
(玉名横島地区(熊本県))

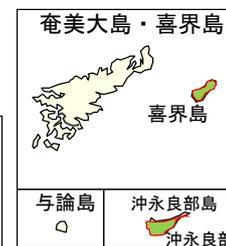


区画整理により集積されたベビリーフ団地
(駅館川地区(大分県))



かんがい排水事業で整備した地下ダムによる畑地かんがい
(沖永良部地区(鹿児島県))

凡 例	
国営かんがい排水事業	11地区
国営農地再編事業	2地区
国営総合農地防災事業	1地区
直轄海岸保全施設整備事業	3地区
国営事業完了地区	



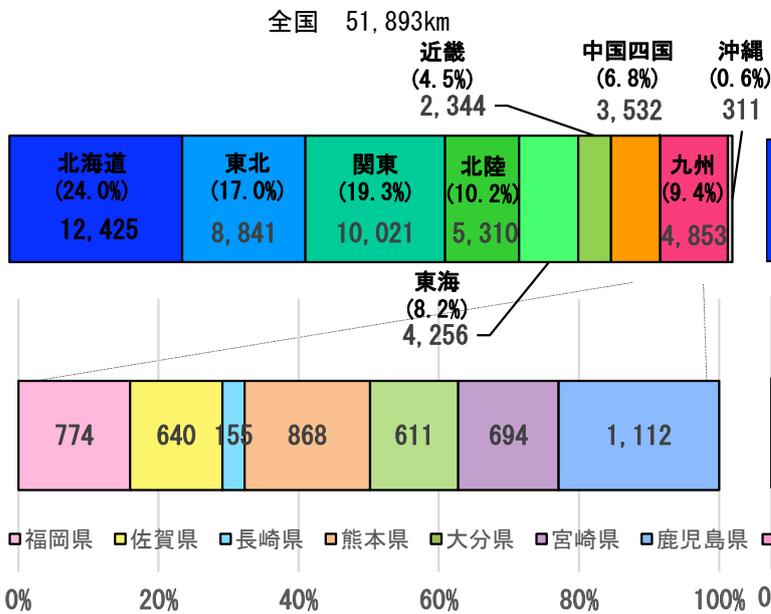
【計画的な農業水利施設等の長寿命化計画の推進】

農業生産のために欠くことのできない農業用水を運ぶ基幹的な農業用排水路は、全国で約5万2千kmに及び地球を1.3周する長さがあり、このうち九州の延長は4,853km（全国の約9%）となっています。また、ダム、頭首工、用排水機場等の施設は全国で7,735箇所及び、九州には1,108箇所（全国の14%）の施設が存在しています。

しかし、これらの施設は老朽化が進んでおり、特に、熊本県、大分県及び宮崎県は半数以上の施設が耐用年数を超過するなど、突発事故の増加や施設機能の低下が懸念される状況にあります。

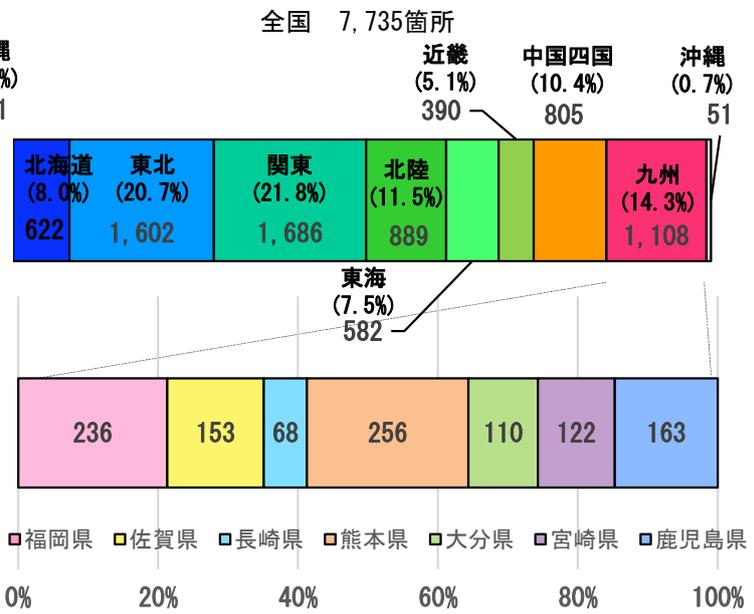
そこで、農業水利施設等の維持管理・更新等を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため、政府が策定した「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画を農業水利施設等の造成主体又は施設管理者等が策定し、戦略的な維持管理・更新等を推進しています。

【農業用排水路のストック量】



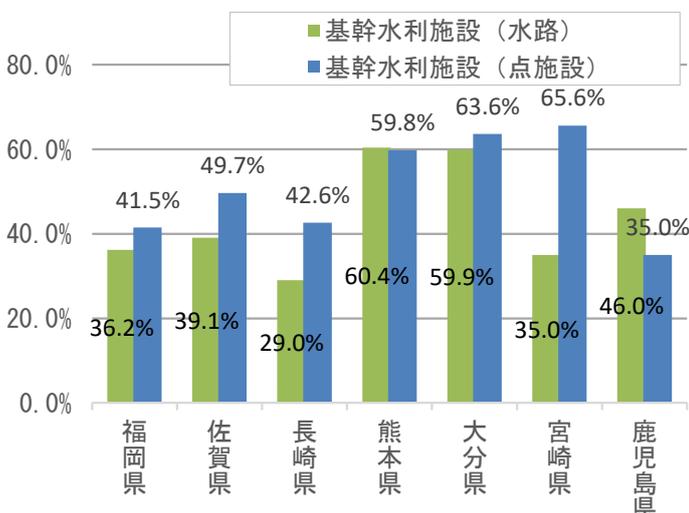
資料：農業基盤情報基礎調査
(令和4年3月31日時点)

【基本的な農業水利施設数】



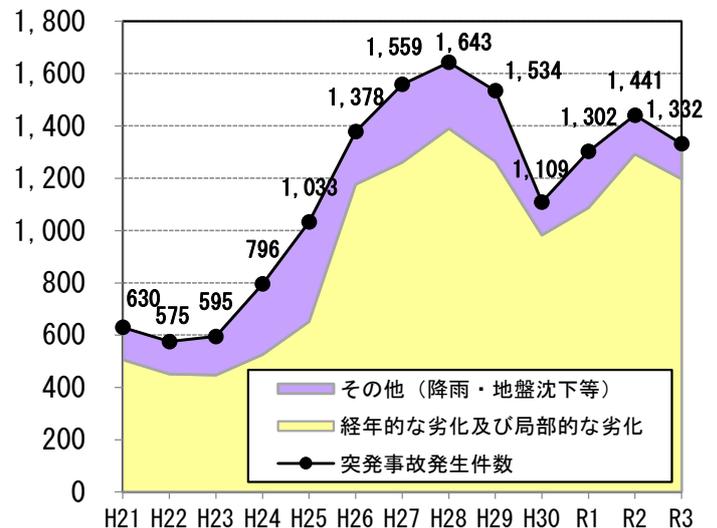
資料：農業基盤情報基礎調査
(令和4年3月31日時点)

【耐用年数超過割合】



資料：農業基盤情報基礎調査
(令和4年3月31日時点)

【農業水利施設の突発事故発生状況（全国）】



資料：農村振興局整備部水資源課施設保安全管理室調